



Title	災害発生時の学生ボランティアと大学による支援の意義と課題について：令和6年能登半島地震における2大学の事例をもとに
Author(s)	内山, 志保; 大門, 大朗; 水口, 学 他
Citation	災害と共生. 2025, 8(1), p. 31-44
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/98900
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

災害発生時の学生ボランティアと大学による支援の意義と課題について

—令和6年能登半島地震における2大学の事例をもとに—

The significance and challenges of student volunteers and university support during disaster events
— Based on the examples of two universities during the Noto Peninsula Earthquake —

内山志保¹・大門大朗²・水口学³・渥美公秀⁴

Shiho UCHIYAMA, Hiroaki DAIMON, Manabu MIZUGUCHI, Tomohide ATSUMI

災害発生時には様々な主体による被災地支援活動が行われる。若者が集まる機関としての大学はどのような役割を担いうるだろうか。令和6年能登半島地震において、移動や宿泊の面で個人でのボランティア活動がしにくい状況の中、2つの大学で実施された、学生の被災地での活動を支援する取り組み事例を取り上げる。情報提供、移動の補助、宿泊先の提供等が実施され、避難所の運営支援、被災者自宅の片付け、子どもの居場所づくり、イベントの開催等の取り組みが実施された。学生が被災地で活躍できる場面は多く、希望する学生が活動できるように大学が環境整備等、必要な支援を行う意義は大きい。その際、多様な役割を担いうる学生ボランティアの有用性を矮小化しないこと、学生の自発性と大学による管理のバランスを考慮することが重要であるが、学生ボランティアと大学との関わり方は、大学ごとの特性や利用できる資源等の事情によって最適な方方が異なるため、柔軟な対応が可能な制度が実効性をもつだろう。学生の心理面への配慮も必要であり、今後の検討課題である。

In the event of a disaster, various entities engage in support activities for the affected areas. Universities and the large number of potential student volunteers may place an important role in disaster response and recovery. This paper highlights examples from two universities that supported student activities in the disaster-stricken areas during the Noto Peninsula Earthquake, where individual volunteer activities were challenging due to the difficulty of securing transport and accommodation. Initiatives included providing information, assisting with transportation, and offering accommodations. Activities carried out included supporting the management of evacuation centers, cleaning up victims' homes, creating safe spaces for children, and organizing events. There are numerous opportunities for students to be active in disaster-affected areas, and it is highly significant for universities to provide the necessary support and create an environment where willing students can participate. It is important to avoid narrowly defining the usefulness of student volunteers who can play a diverse range of roles, and to consider the balance between student initiative and university management. At the same time, the relationship between student volunteers and universities should be adaptable to the unique characteristics and available resources of each university, allowing for flexible systems to be effective. It is also necessary to consider students' psychological well-being, remain issues to be addressed in the future.

キーワード: 能登半島地震、学生ボランティア、大学の社会貢献

Keywords: The 2024 Noto Peninsula Earthquake, Student Volunteer, University's social contribution

1. はじめに

1. 1 大学の特性と被災地支援活動

災害発生時には様々な主体による被災地支援活動が行われる。その中で大学という主体はどのような

役割を担いうるだろうか。2005年の文部科学省中央教育審議会答申および2006年の教育基本法改正で大学の社会的役割が明確に言及されて以降、教育、研究を通じた間接的な社会貢献にとどまらず、大学が

*¹ 大阪大学大学院人間科学研究科 大学院生

Graduate School of Human Sciences, Osaka University.

*² 福知山公立大学地域経営学部 准教授・博士（人間科学）

Associate Professor, The Department of Regional Management, The University of Fukuchiyama, Dr. Human Sciences.

*³ 福知山公立大学地域防災研究センター 特任教授

Specially appointed professor, Center for Research on Disaster Management, The University of Fukuchiyama.

*⁴ 大阪大学大学院人間科学研究科 教授・博士（人間科学）

Professor, Graduate School of Human Sciences, Osaka University, Dr. Human Sciences.

主体となった実践的活動が期待されるようになっている。特に、2008年をピークに長期の人口減少時代に入っていることを背景として、大学が知識を集約する機関であると共に、その知識や知的関心を持った若者が集まる機関であることに対する、社会的重要性や期待度が一層高まっている。そのような社会環境の変化に加えて、自然災害の激甚化、頻発化という環境変化も起こっている。人口減少社会において頻発する自然災害にどのように対応していくかは、今後の日本社会が抱える大きな課題であり、大学が貢献しうる社会課題の1つであるといえる。

令和6年1月1日に発災した能登半島地震は、過疎高齢化に加えて、半島という地理的特性も併せ持つ地域で発生し、発災直後からいかにして外部からの救援の手を届かせるかが課題となっていた。もどかしい状況の中で、本稿の関心である大学による被災地支援はどのように行われたのであろうか。まず挙げられるのは、医療系分野専門家派遣であろう。第一著者が所属する大阪大学においても、1月9日に国および大阪府からの要請を受け、4回にわたり医師、看護師等で構成されるチームを被災地に派遣した（大阪大学医学部付属病院, 2024）。理工系分野では、地震発生メカニズムの分析と被害拡大への注意喚起、建物や地盤、道路の被害状況の調査など多くの大学の研究者によって行われた。また直接被災地で行う活動以外にも、被災者の心のケアや孤立、災害関連死等への注意喚起などが、専門家の提言として新聞メディア等を通じて発信された⁽¹⁾。

これらは知識集約機関としての大学の支援活動であるが、大学のもう1つの特徴である、若者が集まる機関としての活動状況はどうであったか。各種新聞のインターネット記事検索機能を利用し、「学生」「能登半島地震」「ボランティア」をキーワードに検索実行すると、多くの記事がヒットする。それら

は学生が個人として各種団体の活動に参加したもの、仲間同士で声を掛け合って活動を開始したもの、大学が参加者を募集した活動に学生が応じたものなどが混在している。例えば、発災直後に首都圏の大学生が声を掛け合い、穴水町の給油所に寝泊まりしながら支援活動を実施した事例や（北國新聞, 2024a）、教員の引率により他県から訪れた学生が能登島の集会所で炊き出しを行った活動事例などが地元紙により報道されている（北國新聞, 2024b）。

大学に雇用されている教職員の活動と異なり、学生によるボランティア活動と大学の関係性は多様である。例えば、大阪大学では2011年に発生した東日本大震災をきっかけに「大阪大学災害ボランティアサークルすずらん」が立ち上がり、時に大学からの支援も受けながら、長期にわたって被災地との関わりを持ち続けてきた⁽²⁾。ボランティア活動は個人が自発的に行う活動であり、義務として課せられたり、動員されたりするものではない。大学と学生ボランティアの関係も同様であり、大学としてボランティアセンターを持つ例も増えているが、あくまでも学生自身の自発的意に基づく活動を、大学としてどのように支援することができるかということが第一である。

1. 2 本稿の位置づけと構成

学生の災害ボランティア活動に関する既往研究では、学生にとっての教育効果に着目したものや（和井田・田中・小林・小泉, 2013; 石田・谷内・脇坂・福山, 2013）、参加動機を探ることで参加促進を目指すもの（森谷・中沢・佐々木, 2020）などがあり、ボランティア活動を通して学生自身が成長したり、気づきを得たりしていることが報告されている。支援活動と、その活動の中で得られる学びの双方に着目して企図されたものはサービス・ラーニングと呼ばれ、積極的に取り組むべきものとしてその手法や評

表 1 2 大学の概要比較

	大阪大学						福知山公立大学		
	全学			人間科学研究科					
所在地	大阪府吹田市、豊中市、箕面市						京都府福知山市		
設置形態	国立						市立（平成28年に公立化）		
学生数	学部	大学院	合計	学部	大学院	合計	学部	大学院	合計
	14986	8137	23123	635	401	1036	860	15	875
教員数	3313						87		
学生数(合計)/教員数	6.98						11.91		
	19.44								

令和6年5月1日現在

大阪大学の教員数は特任教員（常勤）、寄附講座教員、寄附研究部門教員を除く
所在地は学生の所属研究科が所在する主要キャンパスに限定

価方法が研究対象となっている（山口, 2019）。一方で、ボランティア活動に教育機関が組織的に関わることは、活動の手段化、動員、学生に対するパトナリズムなどが生じる危険性も有しており、本来の自由な活動としての特性が損なわれることがないよう注意も必要である。そのことを確認した上で、本稿で論じる災害発生時という特殊な状況においては、学生個人では難しい活動も、組織としての支援によって可能になる場合もある。

本稿では人口減少社会における災害発生時に、若者が集まる機関としての大学がどのような役割を担うかを事例を元に考察し、その可能性と課題を提示することを目的とする。その為に、令和6年能登半島地震において実施された2つの大学の学生活動の内容を振り返る。2つの大学は、同一時期、同一地域で活動を実施したという共通点がある。一方で、組織規模や、参加学生の特性は大きく異なる。各大学の規模等の特性を表1に示す。大阪大学の事例は全学的な支援を受けて人間科学研究科が事業主体となり実施されたものであるので、全学としての数字と部局としての数字を併記している。既往研究では、個別の地域、条件の下で実施された1つの事例を示すものが多いが、本稿においては、2つの大学を比較することで、同じ条件の被災地に対して、異なるアプローチがあり得ることを示すことができると考える。

第2章は大阪大学人間科学研究科で実施されたIMPACT Notoの活動である。第3章は福知山公立大学地域防災研究センターおよび大門研究室を中心に実施された活動である。2つの大学の活動は、目的や予算、意思決定の面では各々で実施された活動というべきものであるが、後に詳述するように同時期に活動拠点を共有し、相互に機能補完しつつ実施されたものである。第4章では2つの大学の具体的取り組みを比較しつつ、総合的な考察を行うこととする。

2. 大阪大学の取り組み Project IMPACT

2. 1 Project IMPACTとは

本章では大阪大学人間科学研究科が実施した、IMPACT Notoの立ち上げ経緯と活動内容について述べる。まず事業名にあるIMPACTについて説明する。大阪大学では、「生きがいを育む社会」を創造する大学を目指して「OUマスタープラン2027」を掲げており、Project IMPACTは、「OUマスタープラン2027」の実現加速事業（重点推進、令和5年度開始分）として、人間科学研究科が実施主体となり取り組んでいる事業である。IMPACTは、Inclusive and Mutual

Partnership between Academia and Communityに由来し、社学共創活動に関する教育と実践、その社会的インパクトの評価と可視化を、一体的な社学共創エコシステムとして構築し、大阪大学の社学共創活動の推進とブランディングに貢献することを目指すものである。

第一著者は、博士後期課程大学院生であるとともに、Project IMPACT特任研究員でもあり、次節で述べるIMPACT Notoの立ち上げに際しても事前調査、環境整備の段階から実施支援に関わった。

2. 2 IMPACT Notoの立ち上げ経緯

能登半島地震の発生を受けて、大阪大学大学院人間科学研究科としては、Project IMPACTの事業目的および、OUマスタープランが掲げる理念に照らして、大学としてできることの検討を行った。まずは先遣隊による被災地の状況調査が行われ、1月18日には、人間科学研究科長を座長とするProject IMPACT運営会議によって、Project IMPACTの一部門としてIMPACT Notoを発足することが決定、予算と人員の配分がなされた。IMPACT Notoは、今後の長期的な関わりに先立って、大学の春休み期間中であるという条件をふまえ、学生を被災地に派遣することで、今後の支援活動に向けた初期調査を実施することを目的とした。事務局は大阪大学人間科学研究科に置くものとし、人間科学研究科が社学共創のために各種団体と締結しているOOS（大阪大学オムニサイト）協定に基づいて、認定NPO法人日本災害救援ボランティアネットワーク（以下NVNAD）が事業を主導し、IMPACT Notoが学生の活動を支えるという実施体制とした。また、事業の実施にあたっては、NVNADの他、共同研究の実績のある他大学や、NPO・NGO団体など、多様な人材と協力、連携することが確認された。

2. 3 拠点の整備課題

2月中旬時点で、奥能登方面は多くのニーズはあるものの、道路や断水の状況、宿泊場所の確保の問題から学生の派遣は困難であると判断された。そこで、道路および公共交通機関のアクセスがよく、将来的には奥能登方面へ向かうための中継地ともなり得る七尾市内に拠点を探すこととなった。七尾市中島町出身で、帰省中の実家で被災し、中島小学校に開設された避難所の運営に尽力した大阪大学人間科学部4回生（当時）の谷一浩平氏および、七尾市内に拠点を置き、すでに支援活動を開始していた被災地NGO協働センター（以下、協働センター）との意見交換の中で、七尾市中島町の中島地区コミュニティ

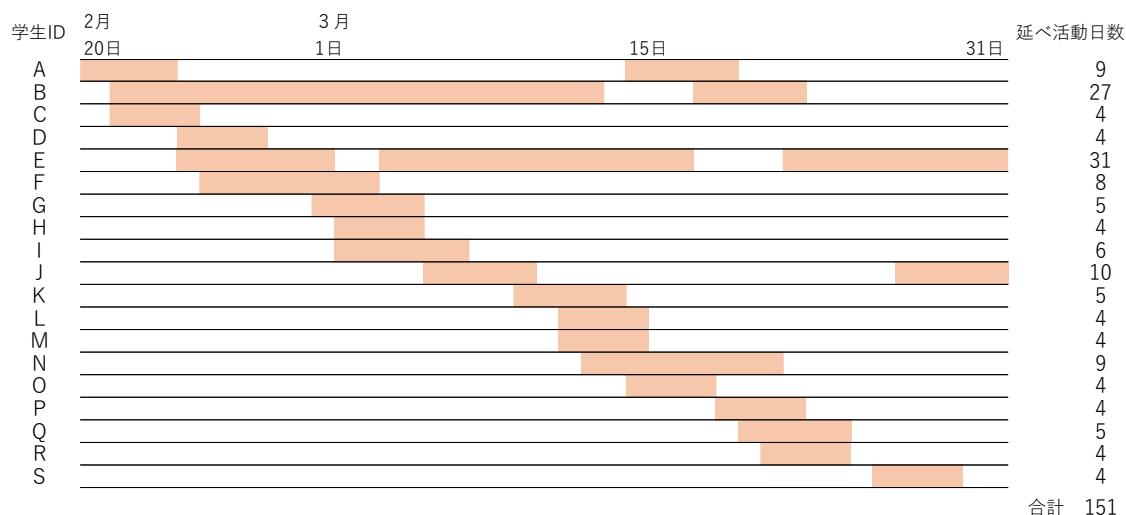


図1 大阪大学 IMPACT Notoによる被災地への学生の派遣期間と日数

センター豊川分館（以下、豊川分館）が活動拠点の候補として挙げられた。その後、分館長、施設管理者である七尾市、七尾市長への訪問面談を経て、2月14日からIMPACT Notoの活動拠点として使用開始することが可能となった。

豊川分館の拠点としての利用とそれに向けた環境整備は、NVNADおよび福知山公立大学と共同で行った。拠点の整備内容については第3章で詳述する。

2.4 学生の被災地への派遣

2月5日に対面とオンラインのハイブリッドで「能登半島地震緊急報告会」を開催し、先遣隊による被災地の状況の報告、すでに被災地でのボランティア活動を開始していた学生からの活動報告、IMPACT Notoの立ち上げ報告を行い、今後の学生の参加を呼びかけた。また、学内電子掲示板を利用し、「能登半島地震救援準備および初期調査参加者」として参加学生を募集した。募集期間は3月31日まで、派遣学生は先着で最大25名、同じ学生が複数回申請することも可能とした。また、1回の申請で少なくとも4日間滞在することを条件とした。参加学生には、被災地での様々な支援活動へ参加することで、今後、大阪大学が息の長い支援活動を実施するための礎となる情報の収集、被災地の方々との信頼関係の構築に寄与することが期待された。学生の応募から派遣終了までの基本的な流れは以下の通りである。①学生が被災地での受け入れ団体と活動内容を決定し、事務局に申請書を提出、②事務局は申請内容に基づき、学生が被災地へ移動するための交通費の支給と必要に応じて宿泊場所を提供、③学生による被災地の状況調査と支援活動への参加、④学生から事務局へ活動報告書を提出、というものである。尚、申請

時には保護者と指導教員の了承、ボランティア活動保険への加入を参加条件とした。

①で選定される受け入れ団体は、必要に応じて事務局が学生からの相談に応答した。また、豊川分館は七尾市の避難所でもあったため、拠点に滞在しながら避難所の運営支援を行うことも主たる活動となつた。宿泊場所は、豊川分館の他、受入れ団体の宿泊拠点を利用することや、学生自身の親戚宅等となる場合もあった。移動手段は、2月15日にはJR七尾線全線、のと鉄道七尾～能登中島間が運行再開していたため、豊川分館まで公共交通機関による移動が可能であったが、加えて自転車4台（後に追加して合計7台）を、豊川分館最寄りの能登中島駅駐輪場および豊川分館に設置した。また、ワゴン車のレンタカーを1台2カ月借り、支援物資や活動に必要な備品の運搬、被災地での広域な移動にも活用した。

2.5 大阪大学学生の活動内容

この節では、学生から提出された報告書をもとに学生の活動内容についてまとめる。

2.5.1 活動期間

2月20日～3月31日の41日間に19名（延べ24名）の学生が活動に参加した。同一滞在期間中であっても学生ごとに活動場所や活動内容が異なる場合があるため、各学生の滞在日数を累積した延べ日数としての活動日数は151日間である。各学生の派遣期間は図1の通りである。縦軸の学生名は記号化し、横軸が日にちを表している。第一著者は図中の記号Dで表されている学生である。また、学生としての応募とは別に、特任研究員の立場として3月21日～23日、28日～31日にも七尾市および輪島市を訪問し、協働センター、NVNAD、福知山公立大学が実施する支援活動

に参加している。

2. 5. 2 活動内容

学生が提出した報告書を元に具体的な活動内容をまとめたものが表2である。前節で述べた通り、学生は「能登半島地震救援準備および初期調査参加者」として被災地に派遣されているが、実際は様々な支援活動に参加することを通して現場の情報収集を行った。参加した各活動の意味は複層的ではあるが、主たる意味としてカテゴリーを付記した。拠点とした豊川分館は七尾市の指定避難所でもあったため、避難所の運営支援は多くの学生が継続的に参加した活動である。トイレや廊下などの共用部の清掃、ラジオ体操の実施は固定的な活動として行っていたこ

表 2 学生の被災地での活動内容

内容	カテゴリー
避難所内の水回り、共用部の清掃	避難所運営支援
避難所の給水、支援物資の配布応対	避難所運営支援
避難者用の段ボールベッド組み立て設置	避難所運営支援
支援物資の整理、補充	避難所運営支援
避難所運営のための文書資料作成	避難所運営支援
避難所でのラジオ体操実施	避難所運営支援
避難所での炊き出し	避難所運営支援
被災者の引っ越し手伝い	被災者支援
被災者自宅、蔵、納屋等の片付け	被災者支援
被災者への足湯の提供	被災者支援
避難所、学校等へ生理用品ディスペンサーの設置	被災者支援
入居前仮設住宅の清掃等環境整備	被災者支援
水路の泥出し	被災者支援
屋外がれきの撤去	被災者支援
幼児から小学生までの遊び相手	教育サポート
小学生から高校生までの学習支援	教育サポート
学校運営サポート	教育サポート
グラウンドの整備	教育サポート
児童館での綿菓子づくり	イベント実施
復興マルシェへの出店	イベント実施
小学生を対象としたミニ運動会の実施	イベント実施
在宅避難者の生活状況ヒアリング同行	ニーズ調査
地区代表者へのヒアリング同行	ニーズ調査

とであるが、その他は都度発生する仕事の手伝いをするという形であった。その中の1つが、避難者の引っ越しに伴う仕事である。図2は数字が公表された1月10日以降の七尾市内および豊川分館の避難者数の推移である。左側軸が七尾市、右側軸が豊川分館となっていることに注意されたい。IMPACT Notoが始動した2月中旬以降、七尾市内の避難者数は徐々に減少の方向に向かっていたが、豊川分館は2月下旬に避難者数が一気に増え、その後も細かい増減がある。これは、七尾市内の避難所を閉鎖、統合していく過程で、豊川分館が集約先となっていたことを示している。それに伴って、新しく入所する避難者のための生活スペースの整備、引っ越し荷物の運搬、事務資料の作成などの仕事が発生した。また、七尾市は2月14日時点で9,200戸、2月末でも4,100戸の断水が続いていたため、豊川分館では断水世帯への給水支援を実施しており、その受付や運搬の手伝いを行うこともあった。また、2月24日には豊川分館が通水したことから、それに伴うトイレの使用環境を整えるなどの作業も発生した。豊川分館は多くの学生が宿泊先として使用していたことから、滞在中に七尾市職員や被災者の方々から発災当時のことや、地域の歴史や伝統行事など、様々なお話をお聞きする場所でもあった。

「被災者の支援」というカテゴリーに分類した活動は、福知山公立大学の活動と共同して実施したものが多く、ニーズの把握や詳細な実施内容については第3章を参照されたい。また、生理用ディスペンサーの設置活動は、災害発生前から継続的に活動している大阪大学MeWプロジェクトの活動をIMPACT Notoが支援したものである⁽³⁾。教育面での支援活動は、NVNADが主導して実施した子どもの遊び場作

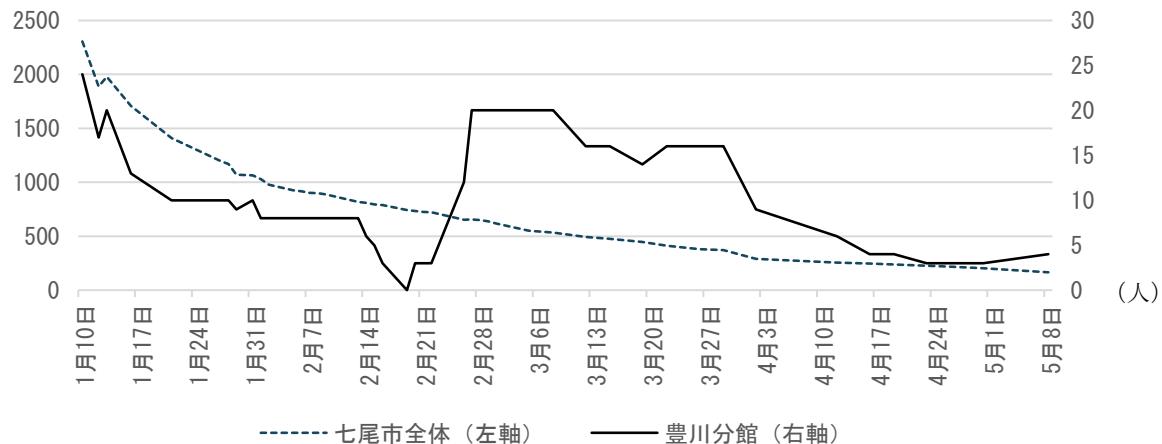


図 2 七尾市全体および豊川分館の被災者数の推移

りや、NPO法人日本教育再興連盟（ROJE）、認定NPO法人口タリバが、矢田郷地区コミュニティセンターに開設されていた避難所内に子ども向けの居場所をつくる活動などに参加したものである。ミニ運動会の実施は、谷一氏を中心とした学生の企画によるもので、IMPACT Notoとしては、実施準備および当日に参加する学生の交通費、備品購入などの支援を行った。

より具体的な活動内容を第一著者の場合を例に記す。例えば第一著者は避難所で支援物資の整理や補充を行ったが、あえて食事時をねらって行うようになっていた。暖房のない廊下は寒く、避難者の方々は生活スペースである和室の中からほとんど出てこられることがなかったため、支援物資を取りに来られる時が言葉を交わす好機だったからだ。「野菜がとれないね。」「仕方ないけど、ずっと同じものは飽きるよ。」などの声が聞かれた。第一著者は「そうですよね。野菜ジュースがありましたよ。飲んでみませんか？」と勧めてみたり、電子レンジで数分温めるだけの食品を選びがちな高齢の避難者に、湯煎で温めるタイプの野菜スープを作つてお持ちしたりするなどした。

その他、学生から活動後に提出された報告書の内容の一部を転記する。例えは、学習支援活動に参加した学生は、「震災に伴う休校の影響で授業スピードが速くなり、学習到達度にばらつきが出ている」という課題や、「会話の随所で恐怖や不安が語られている」という子どもたちの様子を報告している。また、被災者の自宅の片付けを行った学生は、「家の中の片付けは思うように進まず、困っている家があちこちにある」というニーズを聞き取っている。

2. 5. 3 学生の感想

報告書の中に支援活動に参加したことを通じての自身の感想を記載している学生もあった。「少しでも誰かの役に立つことができたら嬉しく思う」「真に謝意を受けたことが印象的だった」「ありがとうございます、という声をいただけることがこ



図 3 ミニ運動会の様子

の上ない喜びにつながることを実感しました」などの感想がみられた。ミニ運動会を開催した学生の報告書には、「イベントを1回で終わらせず、継続して行えたら良い」というコメントもあった。

第一著者にとって印象的だった出来事は、ある避難者の方が避難所を退所し、仮設住宅へ移られる際、段ボールベッドへ学生のメッセージを書くように依頼されたことである。避難所生活の辛さも吐露され、1日も早い退所を望んでおられた方であったため、避難所での日々が想い出されるものをあえて残したいと望まれたことは意外であり、とても嬉しく感じた。

これらの体験の参加学生にとっての影響については第4章で改めて考察する。

3. 福知山公立大学の取り組み

3. 1 活動の概要

福知山公立大学（以下、福公大）としては、発災後2024年1月6日の現地入りから、4月末までに合計13回の現地調査、活動を行ってきた。表3は、この間、福公大で実施してきた視察・活動の一覧である。5月現在まで合計13回計33日間（延べ139日）、延べ54名（教職員26名・学生28名）による被災地での視察・ボランティア活動を実施してきた。この間の動きについて、教員を中心として現地調査を行ってきた1月初旬から2月中旬までの時期（第1～4回）と、教員および学生らとともに現地での災害ボランティア活動を行ってきた2月中旬以降の時期（第5～13回）に分けて説明する（なお、5月以降も継続的な活動を実施しているが本原稿では4月末時点での活動を元に記載した）。

3. 2 教員による視察・活動：1月初旬から2月中旬（第1～4回）

第1回から4回の活動については、本稿を執筆している大学教員、NPO・NGO団体、現地住民の協力を得ながら、主に、現地活動を実施するための情報収集、現地でのネットワークづくり、福知山市内ないし京都府北部地域での情報発信、学内での準備作業の4つを行ってきた（詳細な視察報告については、水口・大門（2024）を参照）。以下、災害ボランティア活動を福公大学生・教員で実施することになった経緯について説明する。

3. 2. 1 現地活動のための情報収集

福公大は学生約800名規模の公立大学であり、他大学と比べて十分な人的・資金的リソースがないことから、大学やボランティア団体との連携を行いながら情報収集を行うことに努めてきた。第1～4回は

表3 福知山公立大学の現地視察・活動

回	日程	内容	教員	学生
1	1/6~8	現地視察（中能登町、羽咋市、七尾市、輪島市）	1名	
2	1/14~15	現地視察（七尾市、輪島市）	1名	
3	1/27~28	現地視察（穴水町、七尾市、輪島市）	1名	
4	2/2~4	現地視察（穴水町、七尾市、輪島市）	2名	
5	2/10~12	視察・ボランティア（七尾市）	3名	2名
6	2/24	活動調整・打ち合わせ	1名	
7	2/28~3/1	視察・ボランティア（七尾市）	2名	2名
8	3/13~16	視察・ボランティア（七尾市）	2名	4名
9	3/21~23	視察・ボランティア（七尾市）	2名	3名
10	3/30~4/1	視察・ボランティア（七尾市）	3名	5名
11	4/13~14	視察・ボランティア（七尾市）	3名	12名
12	4/21~22	活動調整・打ち合わせ	1名	
13	4/27~28	視察・ボランティア（七尾市）	4名	
合計	33日間		26名（延べ）	28名

第二著者が中心となり、他大学教員やボランティア団体と連携し現地調査を行った。その際には、第二著者が研究調査の形で現地入りを行い、輪島市内はじめ七尾市などでの現地活動に参加した。現地視察においては、基本的には同行する大学教員・ボランティア団体関係者等と相談し、現地関係者の紹介を頼りにして避難所を中心に行き回った。

3. 2. 2 現地でのネットワークづくり

現地でのネットワーキングにおいては、できる限り現地への負荷とならないよう最小限の訪問にとどめつつ、関係団体・大学とともに継続的に活動可能な拠点形成を念頭に頻回の訪問を行った。現地のカウンターパートとなりうる七尾市中島町で活動している被災地NGO協働センターの代表であり、関西学院大学人間福祉学部頼政氏の現地拠点にも頻回、訪問し、宿泊や活動の調整を行った。なお、現地訪問の際には、寝袋での宿泊等も行いながら、情報収集を行った。第二著者が以前より面識があった頼政氏には、2023年度に地域防災連続セミナーにおいて福知山市内で講演を依頼しており、その際に構築した大学のネットワーキングも一つの役割を担ったと言える。

3. 2. 3 福知山市内ないし京都府北部地域での情報発信

現地活動に加えて現地の状況を伝える取り組みについても実施してきた。第1回の現地調査を踏まえ、1月12日には、福知山公立大学地域防災研究センタ

ーおよび大門研究室が主催している市民向け講座「地域防災連続セミナー」の緊急回として、「緊急回【対応期】令和6年能登半島地震—現地の状況報告を踏まえ、北近畿からできる支援を考える」を市民交流プラザふくちやま4階4-2会議室で実施した。当日は、1月6日から8日にかけてでの視察を踏まえ、被害状況を確認するとともに、被災地の現状やニーズについて能登エリアでの実際の支援活動をもとに報告した。当日は、オンライン参加者25名を含む56名が参加した。参加者からは、現地の生の声を知れたことに加えて、ボランティア参加を行いたいなどの好意的な意見が寄せられた。

加えて、メディアも含めた情報発信について力を入れ、大学としての能登半島地震での支援活動に理解を得られるように努めた。地域防災研究センターのウェブサイトに「令和6年能登半島地震 現地活動報告」のページを作成し、2月9日には第二著者から、地域防災連続セミナーにおいて災害ボランティアに関するセミナーを実施し、市民向けの情報発信（新聞記事16件）に努めた。特にこの1月から2月の時期にかけては、個人ボランティアの現地入りが石川県より自粛を要請されていたため、現地の実態を丁寧に伝え、現地に行くことで必要なニーズに応えられることを伝えるように努めた。

3. 2. 4 学内での準備作業

福公大には、「地域防災研究センター」が設置されている。本センターでは、大学が有する地域経営

学、情報学の専門的知見を活かし、過去から幾多の災害を経験してきた福知山地域を中心として蓄積されてきたデータの収集、分析を基に、地域防災に関する現状把握・課題・対応策などの研究を行い、その内容や成果を社会実装に繋げるとともに、より包括的な地域防災のあり方への提言を行なうなど自治体の防災・危機管理に寄与することを目的としている。このような観点から、本センターでは被災地調査も行うこととしており、第二著者の個人研究による現地調査の状況を踏まえ、センター長とともに現地調査を実施する運びとなった。

以上のように、現地調査による被災地の支援ニーズの確認、現地での活動先や受け入れ場所確保ためのネットワーキング、派遣元の住民への理解・情報発信、大学内の連携を踏まえて、学生によるボランティア活動を行う方針を両著者で確認し、実施することとなった。

3. 3 災害ボランティア活動期：2月中旬～（第5～13回）

上記の経緯を踏まえて、2024年5月10日現在までで、合計6回28名の学生ボランティアを現地に派遣し、活動を行ってきた。本節では、6回の活動の簡単な紹介を行ったうえで、実施した活動のテーマごとの取り組みと現地の課題について抽出する。

今まで6回の派遣を行ってきたが、およその流れは次のとおりである（表4）。初日は、早朝（午前6時）に福公大に集合し、公用車ないしバスで現地入り、その後、七尾市および輪島市での被害の視察を行ったあと、午後より七尾市中島町を中心としてボランティア活動（家の片付け・ゴミ出し、支援物資配布、在宅避難者への支援、学童支援、仮設への引っ越し支援、足湯等）を実施した。2日目は、午前より、避難所でもある豊川分館において避難者とのラジオ体操、共用部（廊下、トイレ）の清掃、足湯などを実施、その後、午前から午後にかけて、現地のニーズに合わせて1日目と同様のボランティア活動を実施した。3日目は、2日目と同様に午前中に避難所での活動、ボランティア活動を実施し、午後の早い時間（14～15時頃）に七尾市を出発し、夜（20～21時頃）に福公大に帰着した。いずれも宿泊は、豊川分館において寝袋で雑魚寝した。また、入浴は、当初できなかつたものの、水道の復旧に伴い簡易の仮設シャワーないし、近隣の入浴施設（アクリアパーク・シオン等）を利用した。食事については、近隣店舗（コンビニエンスストア等）や自炊を行い、3月中旬以降は飲食店も利用できるようになったため、

飲食店も併用した。なお、4月12～13日は、中島町豊川地区で「桜まつり」が実施されたため、コミュニティ支援として子ども向けの縁日企画を実施した。

表4 災害ボランティア活動時の代表的な流れ

活動日	スケジュール
1日目	6時大学発 10時半頃・七尾市中島町コミュニティセンター豊川分館着 12時 輪島市内視察・ヒアリング（避難所、市街地） 14時 ボランティア活動（家の片付け・ゴミ出し、支援物資配布、在宅避難者への支援、学童支援、仮設への引っ越し支援、足湯等） 宿泊：コミュニティセンター豊川分館
2日目	7時：ラジオ体操（避難者の方と） 8時：豊川分館共用部（廊下、トイレ等）の清掃 日中：ボランティア活動（家の片付け・ゴミ出し、支援物資配布、在宅避難者への支援、学童支援、仮設への引っ越し支援、足湯等） 宿泊：コミュニティセンター豊川分館
3日目	午前：2日目と同様 14～15時頃：七尾市中島町発 21時頃：福知山市帰着・解散

また、活動の募集にあたっては、第二著者の研究室が取りまとめ役となり、福公大でのウェブシステムを用いて2月当初より全学向けに広報を実施した。学生の安全面については、ボランティア活動保険の加入を含めて、教員が学生の活動時に一人は同行できるように調整した。また、危険住家に入る場合は、住家の危険を判断し教職員のみ屋内で活動し、学生のみ外での活動を指示する、または、建築士や経験のあるNGOなどの協力を得て住家での活動が安全かを確認し、活動を実施した。

3. 3. 1 支援物資配布支援

支援物資の配布については、当初より連携していた協働センターの小牧集会所において、協働センターが実施していた物資の配布支援活動に学生が参加し、配布の際の支援を行った。2月11日に2名の学生が配布支援に参加し、被災者の方々に物資を提供する活動を行った。発災から1ヶ月以上が経過していたが、インスタント麺や白米が人気であったなど緊急期に必要な物品も多数配布したことであつ

た。また、小牧集会所および近隣の避難所において、他大学の学生の活動とも連携し、被災者の方に「わたがし」を振る舞うなどコミュニティ支援も実施された。

3. 3. 2 豊川分館の拠点整備

豊川分館2階の使用について、2.3で述べた大阪大学・NVNAD等による施設管理者への説明、交渉によって許可が取れたため、大学と連携し、福公大としても使用を許可いただいた。一方で、当初は事務作業や宿泊を行うための設備が十分ではなかった。そのため、主に2月29日～3月1日にかけて、拠点の整備活動を実施した。段ボールベッドやデスクの配置、パーテーションの導入といったレイアウトの調整、また、すでに大阪大学やNVNADによって搬入されていた食品・物品の整理に加えて、足りないもの（プリンター、フォルダ・ファイル類、ケトル、ドライヤー、タオル、掃除用具等）の購入・設置を行った。

3. 3. 3 家の片付け・ゴミ出し

現地での支援活動において、比較的多かった活動が家の片付けや不要物の仕分け、ゴミ出し作業であった。これらの片付け作業には、瓦屋根や屋外の清掃、家の中の家電や家具といった大きいもの・重たいものから、食器、雑貨、雑誌、洋服、ぬいぐるみなど細かなものも多数あった。2月10～12日には、協働センターからの紹介で活動し、道路に散乱した空き家の前の瓦の清掃、小屋の中の物品の運び出しおよび清掃、家屋・小屋の清掃など合計4件の活動を実施した。さらに、2月28日での2件の活動では、家の中のタンス等の運び出しや、タンスなどの木材や陶器類の2階からの運び出しおよび搬出作業を行った。特に、被災から2ヶ月近くが経過しているにもかかわらず、支援した家庭の多くは高齢者一人暮らしであり、体力の問題や避難所で生活していたことで片付けがほとんど進んでいない状況であった。1月1日に被災したままになっている家も活動の中で複数見られ、復旧の進度に差が生まれ始めているようであった。

発災から2ヶ月以降の3月には、豊川分館の整備に伴い、避難者や在宅避難者への訪問によって、徐々にニーズがあがってきたことから、現地拠点にニーズ表を作成し、協働センターを経由せず、大学独自で家の片付け・清掃作業を実施することとなった。例えば、被害の大きかった中島町河内地区の家での活動においては、高齢者2名でお住まいの家であったため、家の片付けが十分できないということであ

った。このお宅では3月31日の2回目の活動でも、十分に清掃が終わっていなかったため、協働センターにも活動を相談し、活動を継続する必要がある旨を伝えた（その後、協働センターによる支援が開始され、家屋内の片付けが継続された）。

その際、特に課題となったのは、家を解体する（今後住み続ける）場合には、災害ボランティアセンターからはボランティアを派遣しないという規則があったことであった。言い換えると、家屋解体を希望する人は家の片付けのボランティアを要請することができない状態となっていた。その一方で、公費解体を進めるためには、家の中の家具を出す必要があるという通知も同時に出ていた。その後、4月中旬にこの方針は見直され、家屋内の家具を出さなくても公費で解体が可能となった。だが、依然家屋内に残された大切なものをどうやって取り出すかが重要な問題であった。支援に訪れた住民の方も、働いていた頃の教え子の結婚式の写真を、他の家財とは分けて縁側に並べて置いていた。その写真を懐かしそうに見て説明してくれたものの、家に置かれたものを見渡した後には「全て捨てて」と呟いていた。

3. 3. 4 在宅避難者への支援

家の被害はあったものの自宅にとどまり、断水が続く中で在宅での避難を余儀なくされている住民への戸別訪問も実施してきた。戸別訪問については、地元の出身者（谷一氏）の協力を得ながら、豊川分館で活動していた他大学（大阪大学他）や一般ボランティアの活動に付き添う形で、一軒一軒お宅を回った。その際には、自治会長などに声を掛けた後、可能であれば同行していただく形を取った。豊川分館周辺を中心として、特に高齢者世帯・高齢一人世帯に気を配りながら、訪問活動を行い、その際に、手伝ってほしいという要望があれば個別に後日訪問する形での支援活動を行った。豊川地域以外にも、笠師、筆染、南側、上笠師・中・下笠師、江掘などの地域での聞き取りを行った。その中には、ボランティアは不要とおっしゃっているものの、「輪島や洲洲と比べれば」と断る方も多く、潜在的なニーズは発災直後から聞き取りに回っていれば更にあがっていたように思われた。加えて、片付けなどのニーズとしてはあがってこないものの、玄関先などで話を続ける方も多く、戸別訪問で話をするだけでも見守り活動として十分な支援活動であるように思われた。また、実際に、戸別訪問を行ったことで、倉庫2階の剥がれた壁の運び出し、小屋の中の清掃、屋外のブロック塀の撤去などのニーズがあがり、個別

に支援を行った例もあった。

なお、豊川分館で管理していたニーズの多くは、以下で説明するような避難所での継続的な活動や個人的な信頼関係、地元住民の紹介による訪問の上で依頼されたニーズが大半であった。支援を潜在的に必要とする被災者と実際のボランティア活動のニーズに乖離があることが示唆される。

3. 3. 5 足湯活動

上記のように被災された方へのニーズ把握の難しさから、複数の被災地でも実施されてきた足湯活動も実施してきた。足湯は、血行促進やリラックス効果だけでなく、その場で出てきた被災された方のつぶやきから、ニーズを把握したり、今後の活動に繋げるための活動として阪神・淡路大震災以後継続されてきたものである。足湯活動については、福公大で足湯バケツ、柄杓、タオルなどを2月中旬に購入の上、小牧集会所、豊川分館、中島町第一仮設団地の3箇所で実施してきた（小牧集会所では、協働センターの協力を得ながら機材を貸して頂く形で実施した）。

その中でも、豊川分館での活動では、宿泊翌日の午前（および夕刻）の活動として足湯を継続的に実施してきた。2月当初は、足湯の機材は協働センターから物品を借り、協働センター拠点内で実施していたが、2月末以降は、豊川分館の避難スペースとなっている和室において、避難者向けに実施した。また、途中からは、足湯のつぶやきカードも作成し、足湯を実施した後に、2階の事務スペースにおいてどのようなつぶやきがあったか記録の上、情報共有を行った。避難者全体は20名弱であったが、毎回1～3名程度の避難者の参加があり、「気持ちよかったです」といった感想も聞かれたが、「隣の家が倒れかかっており心配」「畑をしなくなった」等、被災の状況や心境についても吐露される場面があった。

3. 3. 6 学童支援

3月中旬の主に春休み期間に、中島小学校での学童支援についても実施した。当初より避難所となっていた中島小学校の避難所閉鎖とそれに伴う豊川分館への避難所統合に伴って、中島小学校体育館が3月より使えるようになり学童が再開した。だが、中島小学校は2ヶ月程度避難所となっていたため、本来の教育活動や子どもたちの遊び場が少なくなっていたこともあり、子どもたちが大学生と遊ぶニーズがあるということを谷一氏から情報提供してもらった。そこで、平日に訪問している期間のおおよそ15時半ごろから17時までを中心として、体育館ないし

グラウンドで子どもたちと遊ぶ支援活動を実施した。児童は10～30名程度で、主には低学年の児童が多かった。グラウンドではサッカーや鬼ごっこ、グラウンドに設置された土俵での相撲など、体育館ではドッヂボールや鬼ごっこなどの遊びが子どもたちに人気であった。

3. 3. 7 仮設での支援活動

七尾市では複数の仮設団地が建設されたが、旧中島町地区でも旧中島中学校跡地に、約60戸の中島町第一仮設団地が設置された（その後、追加で20戸建設された）。特に豊川分館の避難者の多くがこの仮設団地に入居することとなっていたため、引っ越し作業や事前の清掃、仮設団地での支援活動を展開する運びとなった。

最初に、3月21日に仮設住宅入居者向けの説明会に参加し、市役所担当者から情報収集を行った。仮設入居者やその家族など、100名ほどの参加があり、説明会後、当日の入居も可能である状況であった。市の担当者からは、仮設住宅の説明として、改変はできないこと、ペットは飼えるもののマナーを守ってほしい旨の周知、水、ガス、電気などの通電・通水の手続き、仮設住宅に設置する家電セットの申し込み方法、グッドネイバーズジャパンの家電支援についての説明、自治会設立についてのお願いについて説明された。特に、自治会の設立では、自治会費の徴収、ゴミ当番・草刈り当番などで自治会長が必要ということが説明され、「やってもいいという方は挙手をお願いできないか」といった形で自治会設立が促されていたが、家族の代理で来ている人も多く、自治会長は決まらなかった。また、仮設団地内には集会所の設置の予定はないということで、今後どのように地域での情報交換やコミュニティ活動をしていくのかについても課題であるように思われた。中島町は複数の集落からなる七尾市でも広い地区であり、仮設団地内での住民どうしでも知らない方が多数いるということであった。説明会後は、仮設で荷物をおろしている方がいたため荷解きの支援などを実施した。ある方は、金沢のカプセルホテルで生活されていたとのことで、仮設住宅に移ることをとても喜んでおられた。一方で、住宅の寸法などを測っている方も多く、仮設住宅入居説明会後にすぐに入居される方は少ないようであった。

説明会後は、入居に多数の情報があり手続きに混乱している豊川分館の避難者が見られた。そこで、説明会で出てきた家電申し込みについて豊川分館で申し込みの手続き支援を行った。具体的には、炊飯器、

表5 仮設住宅で出てきた（対応した）ニーズの一例

種類	内容
仮設の使い方	IHなど電化製品に慣れていない／IHの鍋をすべて買い直した／IHの光熱費が心配／水の湯量調節をしてほしい／ガスがまだでお湯が出せない／シーリングライトのチャンネル切り替えがうまくできない
引っ越し	荷物を運び入れてほしい／冷蔵庫などの家電を運び入れてほしい
被災の相談・悩み	家屋の二次調査で結果がきちんとでるか不安／自宅の片付けを手伝ってほしい
その他	グラウンドゴルフと一緒にやりたい
コミュニティ支援	集まる場所がほしい（仮設の方が集まって地面に座りコーヒーを飲まれていた）／お話をしたい（訪問足湯で10分以上お話）

冷蔵庫、電子レンジ等の行政による郵送での支給申し込みとグッドネイバーズジャパンによる家電支援の申し込みについて、説明を見ながら記入をサポートし、郵送までの支援を行った。

説明会直後に入居される方が少ない状況を踏まえ、3月30日～4月1日の再訪の際に、仮設への引っ越しや新たなニーズへの対応を仮設住宅で行うこととした。具体的には、説明会の後、豊川分館避難者の方で了解が取れた方の仮設住宅の鍵をお預かりし、入居前の清掃の実施を行った。また、仮設団地には、集会所などがなかったため、共有スペースの一角を借り、仮設団地での支援活動を実施した。「何でも手伝います」と黒板に書き、手伝いボランティアであることを示しつつ、教員が持参したレコードとコーヒー提供を行いながら、仮設団地のボランティア受付コーナーを設置した。2～3時間で10名弱の方にコーヒーを振る舞い、住民同士が地面に座り込んで話をする場面も見られた。

仮設住宅での支援活動からは、仮設住宅の使い方、引っ越し、被災の相談・悩み、コミュニティ支援に関する様々なニーズが寄せられ、できる限り個別に対応した（表5）。予期していたような仮設住宅での引っ越しや片付けなどの支援以外にも、予期せぬ形で広がっていく支援もあった。例えば、グラウンドゴルフを毎朝9時から中島中学校跡地のグラウンドで実施しているのでぜひ参加してほしい、といった誘いがあったり、損壊した住宅の中から自身のレコードを取り出して持ってきた方から「信頼できる方に持っておいてほしい」とレコードを預けていただくといったことがあった。グラウンドゴルフに参加した大学生はその後の訪問時にも仮設住民から声をかけてもらうなど、その後の訪問の際の関係にもつながっていた。特に後者は、次節の「桜まつり」での縁日ボランティアにおいて、レコードブースを作

り、住民の方に懐かしい音楽を聞いてもらう支援活動にもつながっていった。仮設住宅では、事前に依頼しにくいようなその都度ごとに出でてくる困りごとや要望などが数時間の支援活動中にも寄せられた。

3. 3. 8 「桜まつり」縁日ボランティア

毎年4月に豊川地区で開催されている「桜まつり」で子供向けのブースを作ってほしいという要望があったため、地域住民の方のブースに参加する形で、子供向けの縁日企画を4月14日に実施することとした。特に、地震以後、様々な集まりやイベントが地震の影響で中止になっているものの、明るい話題があまりないという背景もあり、コミュニティ支援という形で設営準備・企画実施を行った。前日には、豊川分館の体育館より、テーブル、椅子、テントを搬出し、テントは事前に組み立てし、屋外に寝かせた状態まで準備を行った。なお、会場は、豊川分館前の駐車スペースが用いられた。

当日は、快晴で桜も満開となり、桜まつりにふさわしい日和となった。また、子ども50名弱ほどを含むおおよそ200名ほどが来場されたようであった。ブースには、地元の団体（虹の会、麻生ふれ愛山菜加工組合、ぱんの木）の物販に加えて、大阪大学、NVNADの物販、福公大からの縁日企画を実施した。福公大からは、スーパーボールすくい、綿あめ、青鬼（福知山市大江町のマスコットキャラクター）の着ぐるみ、おりがみ、うまい棒すくい（NVNADより物品は提供）の子ども向け企画を実施し、それぞれを回れるようにスタンプラリー形式の台紙を作成し、子どもに配布した。すべての縁日でスタンプをもらった子どもには、寄付いただいたジュースをプレゼントした。また、別途、レコードとコーヒーを淹れられるブースについても設け、八代亜紀やキャンディーズなど昭和の音楽を流しながら、年配の方にも楽しんでもらえる工夫を行った。

4.まとめと考察

本章では、第2章、第3章の具体的な事例を参考しながら、災害発生時に若者が集まる機関としての大学がどのような役割を担うかを考察する。

4.1 「有用」な学生ボランティアとは

まず、特別な専門性を持たない学生が災害ボランティアに向かうことはいかなる意味を持つだろうか。被災地では、専門性の必要ない仕事に自治体職員や専門職員が追われることで、過剰労働や本来の専門的業務が遅れるという問題が発生する。そのような状況の軽減は学生ボランティアにも十分貢献できるだろう。また、過疎高齢化が進む地域では、にぎわいづくりや、体力が必要な片付け作業などに対して、「若い人たちが来てくれることはありがたい」「私たちだけだけではどうにもできなかった」との言葉をかけられることもあった。一方で、活動後の夕食での会話では、「本当にわずかなことしかできなかった」という無力感を口にする学生の声も聽かれた。それでは学生ボランティアは自らの無力を反省し、もっと効果的に「有用」であることを目指せば良いのだろうか。活動前のレクチャーをしっかりと行い、活動後には反省点を洗い出し、次の学生の活動に生かすという手続きを充実させることは未熟な学生が少しでも「有用」であるためには効果的だろう。しかし、マニュアル化の方向へ行き過ぎると、個人の自由な意思に基づくというボランティアの性質を失い、学生に対してはパトーナリズムに陥る危険性がある。ボランティアと教育の関係は、知識を体系的に学ぶことを重視する系統主義と、経験から得られる課題解決を通じて学ぶことを重視する経験主義のバランスの中で、後者を推進するものとして取り入れられてきた。学びの手続きが過剰に意識されると、「系統的に経験を作り込む」という、奇妙な事態に労力を注ぎ込むことになりかねない。

もちろん、教育的側面は措くとして、学生ボランティアが被災地にとって少しでも「有用」であろうすることは重要であり、最低限必要な態度である。しかし、その肝心の被災地への支援の面でこそ、学生ボランティアの「有用さ」とは何かについて、十分に吟味する必要がある。関（2014）は、現代社会では専門領域に細分化した領域ごとの合理性に従って人々が動く時、全体として機能不全に陥ることがあると指摘し、ボランティアが「素人」であるがゆえに合理的判断基準を相対化した振る舞いが可能になると主張する。したがって、マニュアル化するこ

とで合理性の網に回収してしまうことは好ましくなく、確認すべきは活動する人とその相手となる人の安全面に関することにとどめるべきであるとしている。また渥美（2014）は、災害ボランティアがただ被災者の傍らにあることの重要性を指摘する。それは、まずは無条件に被災者の傍らにあって、被災者の声を聴くことから具体的な活動へと移っていく姿勢である。第一著者は石川県が募集するボランティアバスに参加した経験もある。事前に把握されたニーズに沿って作業をこなし、相当量の災害ごみを片付け、被災者からは深く感謝された。しかし、ここでも時間当たりの作業量のような効率性にのみ「有用さ」を矮小化するがないように注意が必要であると感じた。特定の役割にしばられにくい学生ボランティアは、合理性や効率性からは一旦距離を置いた支援を行う存在となりえるだろう。

宮本（2020）は、被災地に定期的に通う大学院生の来訪を心待ちにする被災者の様子を報告している。そのような被災者との関わりは、仮設住宅建設以後の長期的なコミュニティ支援の中で、学生だからこそ成しうる可能性がある。だが、一般に、災害ボランティアの参加者が多いのは災害発生の直後であり、発災から月日が経過すると参加の機運は下がってしまう。学生ボランティアは被災地の状況が落ち着いた復興期から活動開始すべきという指摘は考慮する必要がある。直後に被災の現状を体感した学生は、複数回災害ボランティアに参加する学生や、知人らに参加の呼びかけを行う学生が多いとも考えられる。長期的に被災地支援の裾野を広げるためにも、できるだけ迅速に支援を開始することも大切な視点である。

4.2 大学による管理と支援のバランス

次に、そのような学生の活動に対する大学の支援には多様な可能性があることについて、2つの大学の事例を比較することで考えたい。今回の能登半島地震では、大学からの支援に頼らず、個別の人脈や出会いに頼って宿泊場所を確保した学生たちが、いち早くボランティア活動を開始した例があった。対して、本稿で詳述した事例で学生が活動を開始したのは福知山公立大学で発災41日目、大阪大学で発災51日目であった。大学として学生を募集、派遣する場合には、環境整備のためにある程度の時間が必要であるし、また一定程度学生の行動を管理、制限する必要も生じる。この点を考えるにあたって、2つの事例における大学の関わり方の比較を表6に示す。大阪大学IMPACT Notoの場合は、大学側が用意した活動

メニューに学生が参加するのではなく、学生自身が活動内容を決め、大学に補助を申請するという形態を採用した。福知山公立大学の活動に合流するケースも多かったが、選択は学生に委ねられていた。一方、福知山公立大学の場合は、原則的に大学側が用意した車両で一緒に移動し、学生の活動の場には必ず教員が1名付き添うという形態が採用された。大阪大学の場合は、現地調査を名目に参加者を募集しており、大学院生の参加も多かったこと、学生の個別の移動を補助するだけの十分な予算の確保ができたことから、比較的自由度の高い活動を認めることができた。一方で、福知山公立大学では、学部生かつ全学的に募集を行い、一定程度の管理の必要があったこと、第二著者の個人研究費と地域防災研究センターの被災地視察のために使える予算が十分でなく、現地までの移動は公用車を用いる必要があったことで、引率型の支援が行われた。

表6 2 大学の学生支援内容の比較

	IMPACT Noto	福知山公立大学
事業資金	学内既存事業に新部門を立ち上げ	教員の研究費、調査費を充当
参加募集	人間科学研究科全学生に対し電子掲示板で募集（例外的に一部他研究科の学生も受け入れた）	全学的に電子システムを利用して募集
活動内容	各学生が決定し、大学に報告	原則的に教員が用意したスケジュールに沿って行動
宿泊先	豊川分館の他、受入れ団体によって用意された宿泊場所	豊川分館
移動方法	主に公共交通機関を利用して各自	大学発着の送迎車両

以上のように、2つの事例を比較して分かることは、大学による学生活動への関わり方は、同じ時期、同じ地域への支援活動であっても、個別の事情により最適な方法が異なるということである。その状況を把握できるのは、実際に現場で対応にあたる教職員であり、制度としてはなるべく柔軟に、個々の教職員の活動を支援できるものが実効性を持つといえる。

今回の能登半島地震のように、ボランティア活動を希望する学生が個人では被災地に赴きづらい状況がある場合、大学が環境を整備することで学生の活動を支援する意義は大きい。しかし、必要以上に大学が管理することによって学生の活動範囲が狭まつたり、管理コストが増大したり、最も重要な学生自

身の自主性が損なわれることがないようにすることには十分注意が必要である。

4. 3 災害ボランティア活動の学生への影響

最後に、被災地での経験が学生に与える影響について論じる。本稿では学生から大学に提出されたレポート等の内容を直接的な分析対象とせず、学生から聞かれた重要と思われる声の一部を補足的に報告するにとどめた。学生の立場でもある第一著者の率直な実感として、大学に提出するレポートに書くことは、体験のごく一部であり、場合によっては、本人にとって最も重要な出来事や感情のほとんどが含まれていない可能性すらあると感じているからである。第一著者自身の心情を振り返ると、避難所の寒い廊下で被災者と交わした会話や、長い1日の勤務を終えた被災自治体職員がふと語ったご自身の被災体験は、深く心に刻まれているが、大学に提出したレポートでも、その後の活動報告会でも触れるることはなかった。プライバシーの問題もあるが、仮に被災者本人の許可を得ることができたとしても、言語化することに困難が伴うものである。それは、体験が真に自己の中に取り込まれ、それを語ることが自己物語になるがゆえに生じる語りえなさであるといえるだろう（浅野, 2001）。筆者以外の学生にも、そのような体験が多くあったことは容易に想像できる。それらが成長段階にある若者の今後の人生にどのような影響を与えるのかについては、直後のアンケートやインタビューで把握しきることはできない。仮にアンケートで「まったく無意味であった」と回答した学生がいたとしても、後々非常に重要な影響が生じることがあるかもしれない。それでもあえて実際の学生レポートの中の言葉を引用するならば、「非常に自分の人生にとって良い経験となりました」というような表現であり、そこから未来の影響を推測するより他ないであろう。重要なのは、災害ボランティア活動が学生のその後の生活にとって深い意味を持つことに留意することであり、早計にその意味を結論づけないことであろう。短期間の関わりでかえって無力感に苦しんだり、頑張りすぎることによるバーンアウトが生じたりすることへの配慮も必要であり、本稿では十分に論じられなかった今後の検討課題である。

本稿で事例とした能登半島地震の被災県である石川県は人口当たりの高等教育機関数が全国1位であり、県内21の大学が参加する大学コンソーシアム石川では、復興支援に取り組んでいくことを明らかにしている。今後、県内の学生ボランティアが大きな

力を発揮することも期待されるだろう。本稿で取り上げた事例は非被災自治体大学の学生災害ボランティア活動であったが、災害が頻発する我が国においては、大学自身が被災した場合も含め、災害発生時の学生ボランティアと大学による支援のあり方について今後も検討が必要である。

補注

- (1) 多くの学会、大学等の主催で初期調査に関する雑誌特集や報告会が行われている。一例として日本建築学会が発行する「建築雑誌」5月号では能登半島地震緊急報告の特集が組まれた。また、東北大学では方言研究センターが「支援者のための知っておきたい能登方言」を公開するなど、過去の震災経験を活かした支援活動を実施している。
- (2) 他大学の事例では、2004年に発生した新潟県中越地震をきっかけに新潟大学の学生が「ボランチ。」という団体を立ち上げ、学内に学生が運営するボランティアセンターを構えて多様な活動を継続している。
- (3) MeWプロジェクトは、Menstrual Wellbeing by/in Social Design(略してMeWミュー)をメイン・コンセプトに、月経をめぐるウェルビーイングの推進を目指し2021年から実施されているプロジェクトである。
<https://mewproject-osaka-u.jp/> (最終閲覧日2024年6月30日)

謝辞

本報告で行った活動は、中島町コミュニティセンター豊川分館、豊田地区、中島小学校、新町町会をはじめとする七尾市中島町の住民の皆様に大変お世話になりました。ここに記してお礼申し上げます。本研究はJSPS科研費24K00327, 21H04405, 20H01568の助成を受けたものです。

参考文献

- 浅野智彦 (2001) . 自己への物語論的接近 ——家族療法から社会学へ 勁草書房
- 渥美公秀 (2014) . 災害ボランティア 新しい社会へのグループ・ダイナミックス 弘文堂
- 北國新聞 (2024a) . 首都圏学生「能登の力に」 穴水の給油所拠点に活動 北國新聞 2024年2月11日 (朝刊)
- 北國新聞 (2024b) . 「若者が来てくれるだけで」 学生の炊き出し、語らいで元気に 北國新聞 2024年4月18日 (朝刊) 13版. 1
- 石田易司・谷内祐仁・脇坂博史・福山正和 (2013) . 学生の災害ボランティア活動と教育効果 桃山学院大学社会学論集, 47(1), 61-86.

近藤誠司・國重舞 (2021) . 大学時代における災害ボランティア活動の影響に関する基礎的考察 —国際ボランティア学生協会IVUSAを対象としたアンケート調査より— 防災教育学研究, 1(2), 105-116.

宮本匠 (2020) . 災害復興のパラダイスロストとパラダイムリゲンド：尊厳ある縮退と「つなぐ」かかわり 災害と共生, 4(1), 21-31.

水口学・大門大朗 (2024) . 第5章 福知山公立大学の活動報告と提案、チーム能登 令和6年能登半島地震初動からの報告と提案, 37-49.

森谷健太・中沢峻・佐々木秀之 (2020) . 大学生の災害ボランティアへの参加動機の質的分析と参加推進の方策に関する一考察 日本教育工学会論文誌, 44, 13-16.

大阪大学医学部付属病院 (2024) . 令和6年能登半島地震へのお見舞いならびに支援について. <https://www.hosp-med.osaka-u.ac.jp/topics/detail.php?id=582> (2024-6-30)

関嘉寛 (2014) . ボランティアから捉える現代社会—近代との関係から考える、内海成治・中村安秀編 新ボランティア学のすすめ 支援する/されるフィールドで何を学ぶか 昭和堂, 54-78.

内山志保 (2024) . 第4章 災害発生初動期における大学による学生の被災地派遣事業の実施報告 一大阪大学人間科学研究科IMPACT-Notoの事例—、チーム能登 令和6年能登半島地震 初動からの報告と提案, 29-36.

和井田節子・田中卓也・小林田鶴子・小泉晋一 (2013) . 被災地支援ボランティア活動が教職志望の大学生に与える教育的意味：石巻市内の小学校における支援活動を通して 共栄大学研究論集, (11), 251-272.

山口洋典 (2019) . 参加型学習における問題解決活動と教育実践の相即：立命館大学とデンマーク・オールボー大学との比較研究を通じた理論と方法論の検討 ボランティア学研究, 19, 7-22.